

交通事故の被害者や その家族の方々へ



北海道警察

はじめに



このパンフレットは、交通事故の被害者やその家族の方に

- 警察の支援制度とはどのようなものか。
- 警察が被害者やその家族の方にお願いすることは何か。
- 事故の加害者はどのような手続きで処罰されるのか。
- 自動車の保険制度はどのようなものか。

などをお知らせし、皆さんの手助けとさせていただくもので
あり、少しでもお役に立てば幸いです。

担当者は

警察署	課	係
氏名		
電話		

です。

いつでもお気軽に
ご相談下さい。



目 次

- 1** 警察からの支援などはあるのですか ・・・・・・・・ 1
～支援と連絡の制度～

- 2** 加害者はどのように処罰されるのですか ・・・・・・・・ 4
～捜査開始から処分決定までの流れ～

- 3** 自動車保険などについて教えてください ・・・・・・ 11
～補償と保険の制度～

- 4** 援助や救済制度はあるのですか ・・・・・・・・ 15
～援助や救済の内容～

- 5** 警察以外の相談窓口はあるのですか ・・・・・・・・ 18
～関係機関からのアドバイスとカウンセリングの機関～



1 警察からの支援などはあるのですか

警察では、交通事故の被害者やその家族の方を支援するために、警察職員の付添い、情報の提供、相談窓口の設置などを行っています。

被害者支援要員制度

交通事故が発生して間がない、精神的に動揺されている被害者やその家族の方々に、捜査員とは別に指定された警察職員が付き添うなどのほか、各種相談の受理などの支援活動を行っています。

被害者連絡制度

交通事故の被害者やその家族の方は、事故の捜査はどうなっているのか、加害者は捕まったのか、加害者の刑事処分はどうなったのかなどについて、大きな関心を持っておられると思います。

警察では、このような関心に応えるために、重大な交通事故事件等について、交通事故を担当した捜査員等が被害者等に対し、次のような情報を提供する制度を運用しています。

● 交通事故の相手方に関すること

- 加害者の住所、氏名、年齢等
- 交通事故の発生日時、場所
- 捜査状況



● 交通事故の相手方の刑事処分に関すること

- 加害者の検挙状況
- 加害者の処分状況
- 送致先検察庁、起訴・不起訴等の処分結果、起訴された裁判所

● その他

被害者やその家族の方の中には、交通事故のことを思い出したくないので何も連絡しないでほしいという方もおられると思います。

そのような方は、担当捜査員等にその旨、お知らせください。

行政処分に関する情報提供

交通事故を起こした加害者には、刑事処分とは別に、運転免許の取消しや停止処分の行政処分が公安委員会により行われます。行政処分(取消し処分と90日以上の停止処分)がされる前には、公開による「意見聴取」が処分を受ける加害者に対して行われます。ただし、「意見の聴取」には、代理人が出席することもありますし、加害者も代理人も出席しないときは、「意見の聴取」が行われずに処分が行われることがあります。

「行政処分」「意見の聴取の期日」等に関しては、下記にお問い合わせ下さい。

- 北海道警察本部 運転免許管理課 (011)251-0110
- 北海道警察函館方面本部 函館運転免許試験場 (0138)46-2007
- 北海道警察旭川方面本部 旭川運転免許試験場 (0166)51-2489
- 北海道警察釧路方面本部 釧路運転免許試験場 (0154)57-5913
- 北海道警察北見方面本部 北見運転免許試験場 (0157)36-7700
- 最寄りの警察署

警察の相談窓口

警察では専門的な立場から被害者等の相談にのるなどの支援活動も行っています。その窓口を紹介しますので参考にしてください。

① 警察総合相談電話(各種の警察相談の受付)

- 北海道警察本部 相談センター (011)241-9110
(札幌市中央区北2条西7丁目 本部庁舎内)
- 函館方面本部 相談センター (0138)51-9110
(函館市五稜郭町15番5 方面本部庁舎内)
- 旭川方面本部 相談センター (0166)34-9110
(旭川市1条通25丁目487 方面本部庁舎内)
- 釧路方面本部 相談センター (0154)23-9110
(釧路市黒金町10丁目5 方面本部庁舎内)
- 北見方面本部 相談センター (0157)24-9110
(北見市青葉町6番1 方面本部庁舎内)

② 交通事故に関する警察の相談窓口

- 北海道警察本部 交通捜査課 (011)251-0110 札幌市中央区北2条西7丁目 本部庁舎内
 - 函館方面本部 交 通 課 (0138)31-0110 函館市五稜郭町16番1 方面本部分庁舎内
 - 旭川方面本部 交 通 課 (0166)35-0110 旭川市6条通10丁目 旭川中央署庁舎内
 - 釧路方面本部 交 通 課 (0154)25-0110 釧路市黒金町10丁目5 方面本部分庁舎内
 - 北見方面本部 交 通 課 (0157)24-0110 北見市青葉町6番1 方面本部庁舎内
 - 最寄りの警察署 交通課
- 各都道府県警察署の相談窓口を知りたい方は、
警察庁犯罪被害者支援室ホームページ
<https://www.npa.go.jp/higaisya/ichiran/index.html>をご参照ください。

③ 警察以外の機関による支援や連絡制度について教えてください

警察以外の機関が行っている支援制度には、次のようなものがあります。

■ 檢察庁における被害者支援員制度

被害者等の負担や不安をできるだけ和らげるため、被害者等の支援に携わる「被害者支援員」が全国の検察庁に配置されています。

被害者支援員は、被害者等からの様々な相談への対応、法廷への案内・付添い、事件記録の閲覧、証拠品の返還などの各種手続の手助けをするほか、被害者等の状況に応じて精神面、生活面、経済面等の支援を行っている関係機関や団体等を紹介するなどの支援活動を行っています。

■ 法務省の各機関における被害者等通知制度等

検察庁、地方更生保護委員会又は保護観察所から、被害者等に対し、その希望に応じ、事件の処分結果、刑事裁判の結果や有罪裁判確定後の加害者の処遇状況等について通知する制度があります。

これらの通知の申出先は、事件を取り扱った検察庁です。

また、少年院、地方更生保護委員会又は保護観察所から、被害者等に対し、その希望に応じ、保護処分を受けた加害者に係る通知（少年審判後の通知）を行っています。これらの通知の申出先は加害者が少年院送致処分を受けた場合はお近くの少年鑑別所、保護観察処分を受けた場合はお住まいの都道府県にある保護観察所です。

2 加害者はどのように処罰されるのですか

交通事故が発生した場合は、次のような流れで加害者を処罰します。

捜 査

捜査とは、証拠を集めることにより犯人を特定し、事実関係を明らかにして事件を解決し、犯人を処罰するために行う活動をいいます。

警察では、交通事故が発生した場合、次のような捜査を行います。

事 情 聽 取

交通事故にあわれた状況や交通事故の届出をした状況などについて、担当の警察官が詳しくお聞きします。供述調書を作成することもあります。

被害者やその家族の方には、思い出したくないこと、言いたくないことなどがあるかと思いますが、事情聴取は交通事故の原因究明と加害者の特定に欠くことができないもので、詳しいことが分かるほど、早期の事件解決につながりますのでご協力をお願いします。

実 態 見 分

実況見分とは、警察官が

- 交通事故の現場
- 被害者が着ていた服や事故車両

などの状況について詳しく調べて、交通事故の状況や原因を明らかにするものです。

被害者やその家族の方には、実況見分に立ち会っていただくことがあります。また、交通事故の発生当時に被害者の方が着ていた服などは、事件解決につながる証拠品として提出していただくこともあります。

これは、公判において重要な証拠となります。

事件送致

警察では、捜査に基づいて加害者を犯人であると認めた場合（この場合の加害者を「被疑者」と呼びます。）は、次のような方法により、証拠とともに被疑者を検察官に送ります。これを事件送致といいます。

被疑者を逮捕した場合

- 捜査のため必要がある場合は、被疑者を逮捕し、身柄を拘束した時から48時間以内に関係書類と証拠品などをともに、検察官に送致します。
- 検察官は必要があると認めた場合は、送致を受けた時から24時間以内に裁判官に対して被疑者の勾留を請求します。
- 繼続して被疑者の身柄を拘束する必要がある場合は、最長20日間被疑者を勾留することもあります。

被疑者を逮捕しない場合

- 被疑者を逮捕しないで、任意で捜査を行った場合は、取調べなどの捜査を行ったのち、関係書類と証拠品を検察官に送致します。



起訴

検察官は、送致された証拠などに基づいて、被疑者を裁判にかけるかどうかの決定を行います。

- 裁判にかける場合を「起訴」
- 裁判にかけない場合を「不起訴」

といいます。

また、起訴には

- 公開の裁判を請求する「公判請求」
 - 書面審理により罰金や科料を命じる裁判を請求する「略式請求」等
- とがあります（被疑者は起訴されると「被告人」と呼ばれます。）。

※ 起訴、不起訴の判断に必要がある場合等には、検察官が被害者やその家族の方から事情を聞きますので、ご理解ください。

※ 不起訴となった場合は、地方裁判所と主な地方裁判所支部にある検察審査会に審査の申立てができます。

詳しくは、最寄りの検察審査会事務局までお問い合わせください。

公判等

公判では、裁判官が証拠による審理を行い判決を下します。

被害者やその家族の方（このパンフレットでは、以下「被害者等」と記載します。）には、刑事裁判において、証人等として証言等していただくことがあります。

裁判では、被害者等を保護するために、次のような制度が定められています。

- 裁判所が認める適当な人に付き添ってもらうこと。
- 被害者等が、被告人や傍聴人から見えないように、間に遮へい物を設置してもらうこと。
- 別室から、ビデオモニターを通じて証言すること。

この他、次のような制度があります。

- 第1回の公判期日の後、原則として、裁判所にある刑事事件の事件記録の閲覧、コピーができます。
- 被害に関する心情や意見を述べることができます。
- 被害者等の申出があれば、公判を優先して傍聴することができるよう、配慮がされます。
- 被告人との間で示談した場合に、別に民事訴訟を起こさなくてもいいように、その示談内容を刑事裁判の調書に記載してもらうことができます。
- 検察庁で冒頭陳述の要旨を記載した書面を受け取ることができます。

● 被害者参加制度

危険運転致死傷罪、過失運転致死傷罪等の被害者等は、裁判所の許可を得て、被害者参加人という訴訟手続上の地位を得た上で、刑事裁判に参加することができます。

具体的には、公判期日に出席し、一定の要件の下で証人や被告人に対し質問をしたり事実又は法律の適用についての意見を述べたりすることができます。

● 被害者国選弁護制度

被害者参加人となった被害者等は、公判期日への出席や被告人質問等の行為を弁護士に委託することができますが、その資力（現金、預金等の合計額）から療養費等の額（犯罪行為を原因として請求の日から6か月以内に支出することとなると認められる治療費その他の費用の合計額）を控除した額が基準額（200万円）に満たない場合には、裁判所に対して弁護士の援助を受けられるようにするため、弁護士（被害者参加弁護士）の選定を請求することができます。この弁護士の報酬及び費用は国が負担することになります。

● 損害賠償命令制度

危険運転致死傷等の故意の犯罪行為により人を死傷させた罪等の被害者等は、刑事事件が地方裁判所に係属している場合に、その刑事事件を担当している裁判所に対し、刑事事件で起訴されている犯罪事実を原因とした不法行為による損害賠償を被告人に命ずるよう求める申立てをすることができます。

この手続は、被告人に対し有罪の言渡しがあった場合、直ちに損害賠償命令事件の審理が開始され、原則として4回以内の期日で簡易迅速に行われ、刑事事件を担当した裁判所が刑事記録を職権で取り調べるなど、被害者等による被害事実の立証が容易になっています。

なお、4回以内の期日では終わらない場合や損害賠償命令の申立てについての裁判に対して異議の申立てがあった場合等は、通常の民事訴訟手続に移行します。詳しくは、担当の検察官、事件を担当する検察庁や裁判所にお問い合わせください。

また、少年による事件の被害者等は、次のような制度があります。

- 被害者等は、審判開始の決定があった後、原則として、裁判所にある少年事件の事件記録（少年の要保護性に関して行われる調査についての記録である、いわゆる社会記録は除く。）の閲覧、コピーができます。
- 裁判官や家庭裁判所調査官に対して、被害に関する心情や意見を述べることができます。
- 殺人、傷害等の故意の犯罪行為により人を死傷させた罪、過失運転致死傷罪等（いずれも傷害の事案にあっては、これにより生命に重大な危険を生じさせた場合に限られます。）の被害者等は、裁判所の許可を得て少年審判を傍聴することができます。
- 家庭裁判所から、審判期日における審判の状況について説明を受けることができます。
- 家庭裁判所から、少年審判の結果等の通知を受けることができます。

※ 詳しくは、事件を担当する家庭裁判所にお問い合わせください。



更生保護において利用できる主な制度

加害者の更生保護について、被害者等は次のような意見を述べる制度があります。

- 加害者が刑事施設や少年院に収容された場合、申出をした被害者等は加害者の仮釈放や少年院からの仮退院を許すか否かを判断するために地方更生保護委員会が行う審理において、仮釈放・仮退院に関する意見や被害に関する心情を述べることができます。聴取した意見等は、地方更生保護委員会において、仮釈放・仮退院の判断に当たって考慮されるほか、仮釈放・仮退院を許す場合の特別遵守事項の設定等に当たって考慮されます。

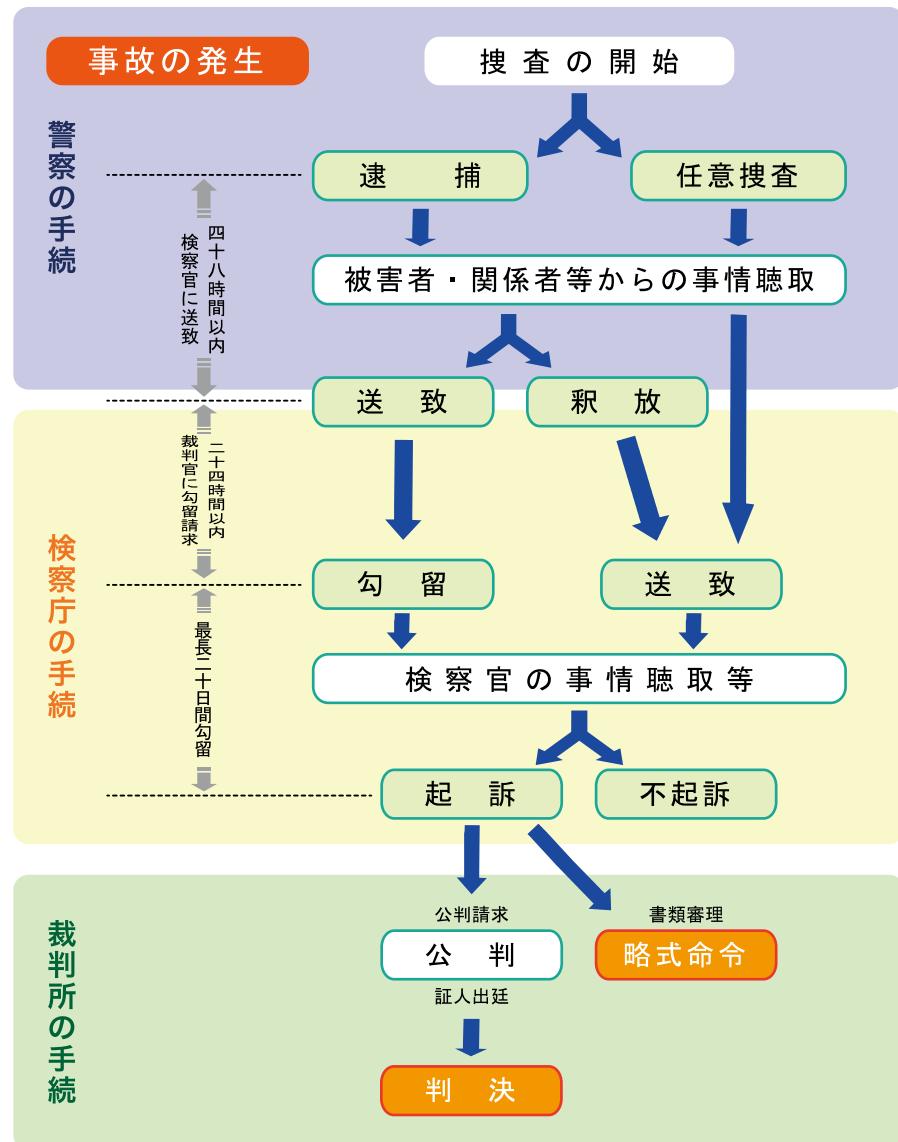
● 心情等伝達制度

加害者が保護観察となった場合、被害者等の方の申出に応じ、保護観察所が、被害に関する心情、被害を受けられた方の置かれている状況、保護観察中の加害者の生活や行動に関する意見を聴取し、これを保護観察中の加害者に伝えます。保護観察中の加害者に対しては、被害の実情等を直視させ、反省や悔悟の情を深めさせるよう指導監督を行います。

※ 詳しくは、最寄りの保護観察所にお問い合わせください。



刑 事 手 続 き の 流 れ 図



※ 犯人が少年(20歳未満)のときは、少年審判手続きなどによる場合があり、これらの手続きとは違いがあります。

3 自動車保険などについて教えて下さい

交通事故の被害者等への補償制度は、次のようにになっています。

自賠責保険と任意保険

自動車保険には、強制保険と呼ばれている自賠責保険（自動車損害賠償責任保険、共済を含む。）と任意保険（共済を含む。）があり

- 自賠責保険は、交通事故による被害者等の保護を図る目的で、車1台ごとに加入を義務付けられている保険
- 任意保険は、自賠責保険では補いきれない損害賠償を補償する保険で、次のようになっています。

自賠責保険		任意保険
加入しなければならない（義務）	加入	任意
人身損害だけ	対象	人身損害と物損
死 亡 3,000万円	支払い 限度額	保険契約の限度額までの補償
傷 害 120万円		
後遺障害 75万～4,000万円 (1～14の障害等級による)		

人身損害の場合は、基本的に自賠責保険から補償され、損害賠償額が限度額を上回ったときは、上回っている分は任意保険により補償されることとなります。

例えば、死亡事故で損害賠償額が7,000万円となった場合、自賠責保険で上限3,000万円が補償（てん補）され、不足分の4,000万円は加害者側が加入の任意保険や被害者が加入の人身傷害保険等により、その全額又は一部が補償されます。これらによっても補償額が損害賠償額に満たない場合や、関係者がこれらの保険に未加入の場合は、加害者自身が賠償することとなります。

損害賠償額
7,000万円

支払

支払

自賠責保険（共済）で補償
上限3,000万円まで

不足分の4,000万円は？

- ・ 任意保険加入 契約の範囲内で補償
- ・ 任意保険未加入 加害者の負担

■自賠責保険（共済）

① 自賠責保険の請求

加害者又は被害者が、損害保険会社（組合を含む。）に対して、交通事故証明書、診断書等の必要書類を提出して損害賠償額の支払いを請求します。

(1) 被害者請求

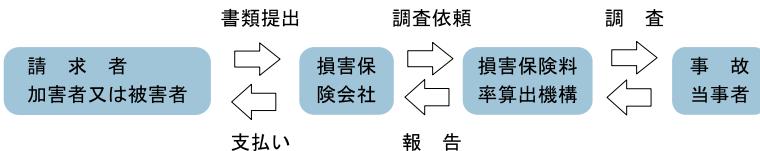
被害者等から直接、事故を起こした自動車について契約を締結している損害保険会社に対して損害賠償額の支払いを請求できます。

(2) 加害者請求

損害賠償金を支払った運転者又は自動車の所有者から、契約を締結している損害保険会社に対して保険金を請求できます。

なお、総損害額の確定前であっても、被害者は医療機関へ治療費等を支払った都度、加害者は被害者へ賠償した都度、限界額の範囲内で何度も損害保険会社に対して保険金を請求することができます。

保険請求の流れ



② 仮渡金（かりわたしきん）制度

被害者等が交通事故によって生活に困ることのないよう、示談が成立する前において、当座の出費に充てるために、仮渡金を損害保険会社に請求することができます。

※ 請求の具体的な手続きについては、損害保険会社にお問い合わせください。

③ 請求の期限（時効）

請求の期限を過ぎると、時効となり自賠責保険（共済）から支払われない場合があります。加害者請求と被害者請求では、時効の起算日が異なりますので注意が必要です。

※ 詳しくは、損害保険会社にお問い合わせください。

自賠責保険(共済)請求 提出書類一覧表

必 要 書 類	加 害 者 請 求			被 害 者 請 求			請 求	
	死 亡	後 遺 障 害	傷 害	死 亡	後 遺 障 害	傷 害	死 亡	傷 害
保険金(共済)・損害賠償額・仮渡金支払請求書	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
交通事故証明書(人身事故)	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
事故発生状況報告書	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
医師の診断書または死体検案書(死亡診断書)	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
診療報酬明細書	◎	○	◎	◎	○	◎		
通院交通費明細書	◎		◎	◎		◎		
付添看護自認書または看護料領収書	○		○	○		○		
休業損害証明書または確定申告書(控え)など	○	○	○	○	○	○		
加害者の支払を証する領収書	◎	◎	◎					
示談書(示談成立の場合)	○	○	○					
請求者の印鑑証明	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
委任状及び委任者の印鑑証明(第三者に委任する場合)	○	○	○	○	○	○	○	○
戸籍謄本	◎			◎			◎	
後遺障害診断書		◎			◎			
レントゲン写真等	○	○	○	○	○	○		

◎印は必ず提出、○印は事故の内容によって提出する書類です。

その他の書類も必要に応じて提出していただく場合があります。

■ 任意保険(共済)

※ 保険金請求の具体的な手続きについては、損害保険会社によって異なりますから、それぞれ加入している損害保険会社にお問い合わせください。



事故後速やかに連絡



保険会社

自動車損害賠償保障事業

次のような人身事故については、自賠責保険から救済が受けられません。

- ひき逃げされ、相手が判明しない。
- 事故を起こした相手が自賠責保険に加入していない。

自動車損害賠償保障事業とは、このような場合などに、政府が自動車損害賠償保障法に基づいて被害者等の救済を図るため、損害をてん補する制度です。

請求方法や必要な書類などの詳しいことは、損害保険会社などにお尋ねください。

その他の賠償請求

自動車による人身事故の損害賠償責任については、自動車損害賠償保障法第3条に定めがあり、被害者等は、加害者本人のほかに、自動車の所有者に対して財産的損害、精神的損害の賠償請求を行うことができます。



4 援助や救済制度はあるのですか

交通事故の被害者等に対する援助・救済制度については、次のようなものがあります。

経済的支援や各種支援・福祉制度

(1) 官公庁が行うもの

名 称	内 容
福 祉 制 度	<p>交通事故により父親を亡くしたため母子家庭となった場合に、児童扶養手当や母子福祉資金の貸付制度があります。</p> <p>また、収入がなくなったり、少なくなったりしたため生活に困っている人に対しては、その程度に応じて、生活扶助、教育扶助、住宅扶助、医療扶助等の必要な保護を受けることができる生活保護制度が準備されています。</p> <p>窓口：住所地の自治体、福祉事務所</p>
公営住宅への優先入居	<p>交通事故により収入が減少し生計維持が困難となった場合、現在居住している住宅又はその付近において交通事故が起きたために当該住宅に居住し続けることが困難となった場合などに、公営住宅への優先入居ができる制度です。各自治体によって異なりますので関係する自治体にお問い合わせ下さい。</p> <p>窓口：道又は市町村の公営住宅管理担当窓口</p>

※ 詳しいことは関係する機関等にお問い合わせ下さい。



(2) 各種援助・救済機関が行うもの

名 称	内 容
独立行政法人 自動車事故対策機構 ●札幌主管支所 TEL 011-218-8155 ●函館支所 TEL 0138-88-1007 ●釧路支所 TEL 0154-32-7021 ●旭川支所 TEL 0166-40-0111 ●被害者ホットライン (ナビダイヤル) 0570-000738	<p>中学卒業までの交通遺児や重度後遺障害者の子弟への生活資金の貸付等、下記のような被害者援護事業を行っています。</p> <p>①自動車事故により常時又は随時の介護が必要な重度後遺障害が残った方への介護料給付 ②自動車事故により重度後遺障害が残った方が、病院や福祉施設に短期で入院・入所する費用の助成 ③自動車事故による遷延性意識障害者の治療及び養護を行う療護施設の設置・運営 ④交通遺児又は重度後遺障害者の子弟への生活資金の貸付及び友の会活動 ⑤介護に係る相談、交通遺児の生活相談等の受付</p> <p><u>ホームページ https://www.nasva.go.jp/</u></p>
(公財)交通遺児等 育成基金 TEL 0120-16-3611 TEL 03-5212-4511	<p>自動車事故で父(母)親を亡くした16歳未満の交通遺児が、自動車事故の損害賠償金等の中から拠出金を払い込んで「交通遺児等育成基金制度」に加入すると、これに国と民間協力団体が負担する援助金を加えて運用し、交通遺児が19歳に達するまで育成給付金として年4回(3, 6, 9, 12月)一定額が支給されます。加入の相談などは、基金事務局で受け付けています。</p> <p>義務教育終了前の交通遺児等を有するご家庭のうち特に生計の苦しいご家庭を対象とした「越年資金」「入学支度金」「進学等支援金」「緊急時見舞金」の給付を行っています。</p> <p>交通遺児等とは</p> <ul style="list-style-type: none"> ●自動車事故により死亡した者の遺族である児童 ●自動車事故により重度後遺障害(自賠責1~3級)が残った者の子弟である児童 <p><u>ホームページ https://www.kotsuiji.or.jp/</u></p>
(公財)交通遺児育英会 TEL 0120-52-1286	<p>交通遺児や交通事故により重度の障害が残った方の子弟に対する奨学金(無利子)の貸与事業を行っています。貸与対象は高校生、専門学校生、短大生、大学生、大学院生等です。</p> <p><u>ホームページ https://www.kotsuiji.com</u></p>
(一財)道路厚生会 TEL 03-6674-1761	<p>東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社の管理する道路で交通事故により死亡された方の遺児で、経済的に修学困難な高校生に対し、修学資金援助を行っています。</p> <p><u>ホームページ https://www.douro-kouseikai.org/</u></p>

名 称	内 容
日本司法支援センター (愛称: 法テラス) TEL 0120-079714	<p>被害者等の支援に詳しい弁護士や犯罪被害者支援団体等に関する情報の無料提供や、資力の乏しい方のために、無料法律相談や裁判代理費用、書類作成費用の立替えなどを行います。</p> <p>また、日本弁護士連合会からの委託を受けて、一定の犯罪の被害者等に対して、人権救済の観点から弁護士費用等の援助を行います。</p> <p>ホームページ https://www.houterasu.or.jp</p>
(公社) 北海道交通遺児の会 TEL 011-232-8688	<p>交通事故により、生計を主に支えていた方が死亡、または重度の後遺障害者（自賠責1～3級）の子と、その家族に「育英奨学事業」、「交歓交流事業」等の支援事業を行っています。</p> <p>ホームページ https://h-koutuuijinokai.or.jp</p>
(公社) 北海道交通安全推進委員会 TEL 011-221-6666 (平日8:45～17:30)	<p>交通事故で保護者を亡くしたり、重度の障害が残った保護者のお子さんに対して、下記のような事業を行っています。 (詳しくはホームページをご覧頂くか、お電話でお問い合わせください。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ①お見舞金のお渡し ②給付金の支給 ③奨学金の無利子貸付 <p>ホームページ https://www.slowly.or.jp Mail safety@slowly.or.jp</p>

税法上の救済制度

交通事故が原因で、負傷して医療費を支払ったり、身体に障害を負ったりした方、あるいは、配偶者と死別した方などには、所得税が減額される「所得控除」が認められる場合があります。

所得控除には、次のようなものがあります。

名 称	内 容
医療費控除	支払った医療費（その医療費を補てんするために支払いを受けた保険金等を除く。）の金額（一定額を超える部分に限る。）が控除されるもの。
障害者控除	障害者の方に、27万円（重度の障害がある場合は40万円。以下同じ。）、扶養親族等が障害者である場合には、障害者の方1人につき27万円が控除されるもの。
寡婦（寡夫）控除	夫と死別した妻（寡婦）又は妻と死別した一定の夫（寡夫）の方等に原則として27万円の控除額が認められるもの。

※詳しくは、最寄りの税務署にお問い合わせください。

5 警察以外の相談窓口はあるのですか

警察以外の官公庁や公的機関、その他各種の機関でも、次のような相談窓口の開設やカウンセリングなどの支援活動を行っています。

各種相談窓口

その関係機関を紹介しますので、参考にしてください。

○ 交通事故について

北海道交通事故相談所	(011) 204-5220 050-3533-4703	札幌市中央区北3条西6丁目 道庁1階 IP電話（遠距離相談者用）
札幌市交通事故相談所	(011) 211-2075	札幌市中央区北1条西2丁目札幌市本庁舎1F
(一財) 北海道交通安全協会 交通安全推進センター内 交通事故相談所	(011) 737-8703	札幌市北区北30条西6丁目4番18号

○ 損害賠償について

(公財) 交通事故紛争処理センター札幌支部	(011) 281-3241	札幌市中央区北1条西10丁目札幌弁護士会館4F
(公財) 日弁連 交通事故相談センター	札幌支部	(011) 251-7730 札幌市中央区北1条西10丁目札幌弁護士会館2F
	函館支部	(0138) 41-0232 函館市上新川町1-3 函館弁護士会内
	旭川支部	(0166) 51-9527 旭川市花咲町4 旭川弁護士会内
	釧路支部	(0154) 41-3444 釧路市柏木町4-3 釧路弁護士会内
(一社) 日本損害保険協会 そんぽADRセンター	0570-022808	東京都千代田区神田淡路町2-105 ワテラスアネックス7F
損害保険料率算出機構 (ひき逃げ事故・無保険事故に関する請求相談)	(03) 6758-1300	東京都新宿区西新宿3丁目7番1号 新宿パークタワー内
全国共済農業協同組合連合会 (JA共済連) 自動車調査部交通事故相談所	(011) 232-6348	札幌市中央区北4条西1丁目 JA北農ビル

○ 檢察庁について

検察庁 被害者ホットライン	被害相談や事件に対する問い合わせができます。 ◆ 札幌地方検察庁 電話 : 011-261-9370 ◆ 函館地方検察庁 電話 : 0138-41-1655 ◆ 旭川地方検察庁 電話 : 0166-51-6259 ◆ 釧路地方検察庁 電話 : 0154-41-6133 全国の地方検察庁の窓口（検察庁ホームページ） https://www.kensatsu.go.jp/higaisha/index.htm#hotline
------------------	---

○ 民間被害者支援団体について

被害者の方の中には、強いショックを受け不安でたまらなくなったり、気持ちをうまくコントロールできなくなったりする症状に悩まされる方がいます。

このような方に対して電話や面接によるカウンセリング等を行う機関があります。

◆ 犯罪被害者等早期援助団体

公益社団法人 北海道家庭生活総合カウンセリングセンター

(北海道被害者相談室・北海道総合相談窓口)

札幌市中央区北2条西7丁目かかる2・7

TEL 011-232-8740 毎週月～金曜日（祝日を除く）10:00～16:00

◆ 函館被害者相談室

TEL 0138-43-8740 毎週水曜日（祝日を除く）10:00～15:00

◆ 北・ほっかいどう被害者相談室

TEL 0166-24-1900 毎週月・火・木・金曜日（祝日を除く）10:00～15:00

◆ 釧路被害者相談室

TEL 0154-24-6002 每週火・金曜日（祝日を除く）10:30～14:30

◆ オホーツク被害者相談室

TEL 0157-25-1137 毎週月～金曜日（祝日を除く）8:45～17:30



M E M O



北 海 道 警 察

<https://www.police.pref.hokkaido.lg.jp>